



## 被災者支援システムとは



阪神・淡路大震災以降、各種災害事例の教訓を反映し続けている「被災者支援システム」  
今や各種行政施策に対する「住民総合支援システム」でもある！

被災者支援システムの原点は1995年に発生した阪神・淡路大震災に遡ります。当時、西宮市庁舎も全壊、電算機も倒壊するなど大きな被害を受けましたが、職員自らが被災者を支援するシステムを構築することで、被災者、復旧・復興支援業務に大きな力を発揮しました。さらに、東日本大震災での被災者支援業務対応での実経験、教訓、情報化ノウハウなどを反映した当

該システムは、汎用Webシステムとして地方公団体に無償で公開・提供されており、今や住基基盤の各種行政施策に対する住民総合支援システムとしても活用されている。システムの導入やあらゆる危機管理対応(被災者支援業務)等の問合せについては勿論、J-LIS被災者支援システム全国サポートセンターが全面的支援を実施します。

## 「被災者支援システム」の4つの特徴



### 01 地方公共団体の立場で、本当に必要な機能をすべて含んでいます

震災の実体験の中、救災・復旧復興業務に携わる職員自身が開発したシステムをベースに現在まで改良を積み重ねてきました。地方公共団体が救災・復旧復興業務を遂行する上で必要な機能をすべて搭載しており、実際の業務での有効性も実証済みです。

### 03 地方公共団体汎用システムです

このシステムは、地方公共団体情報システム機構が提供していますので、全ての地方公共団体が無償で利用できます。

(動作推奨環境)

サーバ環境		
OS	AlmaLinux 8.9, Rocky Linux 8.9以降	
Webサーバ	Apache 2.4.37以降	
Script言語	PHP 7.2.24以降	
データベース	PostgreSQL 10.23以降	
WebGIS連携を導入する場合	GISエンジン	MapServer 7.4.5
	DBエンジン	Postgis-2.5.11 (PostgreSQLのバージョンに依存)
	GIS関連データ	住所辞書(※1)、背景地図、航空写真、住民地図(※2)
クライアント環境		
ブラウザ	Microsoft Edge	
	Google Chrome 41.0.2272.89以降	
	Mozilla Firefox 36.0.1以降	
	Safari 5.1.7以降	
PDF表示(外字対応)	SkyPDF Viewer/Standard/Professional	
管理帳票表示	Microsoft Office Excel 2016/2019/2021	

### 02 GIS及び「避難行動要支援者管理システム<sup>※3</sup>」を活用する事で、さらなる力を発揮します

被災者支援システムとGISが住基基盤の住所辞書と連動したことで、さらに活用場面を広げることができると共に福祉CS(福祉情報の一元化)と連携する避難行動要支援者管理システム(J-LISライブラリ登録済で無償)とも双方向連動できるので、災害弱者への支援が強化されます。又、被災予測や被災状況分析を事前にシミュレーションする事により、減災・防災はもとより、適格な危機管理対応に寄与します。

### 04 団体における個別カスタマイズにも対応(各種システムに関する追加機能は活用可能で、オプションも追加出来ます。)

#### ●個別対応の一例(機能追加)

- ①避難所及び仮設住宅被災者見守り機能
- ②被災者台帳と避難行動要支援者台帳及び日々管理する避難行動要支援者管理システムとの双方向連動
- ③ウイルス等(鳥インフルエンザ・新型インフルエンザ他)感染者等行動範囲シミュレーション機能
- ④避難者登録の生体認証システム連携機能
- ⑤新IoT活用による被災者支援業務の多面的展開
- ⑥建物の危険度判定処理

#### ●個別対応の一例(オプションシステム)

- ①災害援護貸付金業務管理システム
- ②新型コロナウイルス等各種行政施策システム

※1住所辞書とは、住民基本台帳等で管理している住所情報(住所コード)に位置座標を対応づけたデータ(CSV形式ファイル)のこと。

※2住民地図とは、自治体既存の地図データ(都市計画基本図や航空写真等)を活用して住民基本台帳の世帯と連動する精度の高い自治体独自の住宅地図(著作権は自治体に帰属)のこと。

※3「避難行動要支援者管理システム」は日常業務で運用管理するものであり被災者支援システムとは別のシステムです。被災者支援システムの「避難行動要支援者関連システム」はその検索・参照系を搭載したものです。

●デモサイトを公開中 詳細は右記のホームページでご確認ください。▶ URL <https://demo.nmc.jp/hss/>

#### ●問合せ先

J-LIS被災者支援システム全国サポートセンター  
運営主体(株)システムエージ  
住所 〒662-0934 西宮市西宮浜1丁目31番地  
電話 0798-32-8866 / FAX 0798-32-8865  
e-mail [hss@ml.j-lis.go.jp](mailto:hss@ml.j-lis.go.jp)  
URL <https://demo.nmc.jp/hss/>

地方公共団体情報システム機構  
〒102-8419 東京都千代田区1番町25番地  
電話 03-5214-8002  
URL <https://www.j-lis.go.jp/>



## 災害時の危機管理に真に役立つ

# 被災者支援システム

## 〈住民総合支援システム〉



“Hope for the best, but prepare for the worst”

(最善を望み、最悪に備えよ)



### ●災害時、地方公共団体がその責務を果たすために

- 大規模災害の発生時、被災状況に関する最新の情報を迅速・正確に収集し、活用していくことなしに、地方公共団体が的確かつ最善の対応を行っていくことはできません。
- また、災害からの復興にあたっては、庁内のあらゆる部署の緊密な協働が不可欠であり、情報共有と連携を円滑にできるしくみの有無がその成否に大きな影響を及ぼします。(全庁一丸体制)
- 「被災者支援システム」は、災害時に地方公共団体がその責務を果たしていくうえで、大きな力を発揮します。

### ●中長期的に継続してシステム利用が可能

- 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が継続的に機能強化やサポートを行います。又、被災者支援システム全国サポートセンターでは被災地対応や基礎自治体からの要請に応じてカスタマイズやオプション及び機能追加も随時行います。
- 地方公共団体であれば、無償でシステム利用可能。
- 標準的なサーバーがあれば動作する(PC2台でも)ほか、クラウドベースでも構築可能であり、非常に低いコストでの構築・運用が可能。
- 運用開始後のサポート体制も整えています。
- 情報提供ネットワークシステムによる情報連携(マイナンバー制度)対応。

### ●被災者支援システムを活用するメリット

- 危機管理関連業務に必要な十分な機能を実装。
- 発災時点の住基データと連携することにより、発災直後から被災者支援業務を運用開始可能。(日々住基データをダウンロードするのがベストであり、現在は常識となっている)
- 被災予測等で危険地域等事前シミュレーションが瞬時に可能であり、防災・減災・予防保守に多大に貢献する災害シミュレーション機能実装。
- 被災者台帳基盤に避難所運営、緊急物資・倒壊家屋、仮設住宅管理や罹災証明書発行など、重要な被災者支援業務に全て対応可能。
- 住民基本台帳と連動して作動するため、基礎となるデータの正確性が担保され、既存業務との高い整合性・親和性を確保。(CSV形式によるデータの出力も可能)

### ●導入も運用も簡単

- システム関連の知識がない場合も、サポートセンターが導入支援や運用管理について無償で全面支援します。(サポートセンター持込でのセットアップ事例も多々あり)
- 導入前のあらゆる相談や、既存資産(各種データ)の洗出し(背景図の確認や住所辞書作成方法)等々、被災者支援業務への活用方法についても受け付けていますので、何でもご相談下さい。(地方公共団体からのみ)

## 地方公共団体情報システム機構

